

レバノン・シリア系移民の歴史的系譜の中の現代シリア難民 ——新たな分析枠組みの構築に向けて——

中西 萌*

Syrian Refugees in the Historical Genealogy of Lebanese-Syrian Migration:
Towards a New Analytical Framework

NAKANISHI Moe

After the 19th century, those who migrated out of the historical region of Syria (referred to as Syria, Lebanon, Jordan, Israel / Palestine, etc. in the present time), as to call Lebanese-Syrian migrants, have been able to leverage their business acumen to achieve great social and economic success. On the other hand, the Syrian civil war since 2011 has been called the “Worst humanitarian crisis of the 21st century” and Syrian refugees have tended to focus on refugees as objects to be “assisted” based on the humanitarian protection perspective. At present, 10 years after the outbreak of the civil war, Syrian refugees have become more diverse, and some of them may have achieved economic success like Lebanese-Syrian migrants. Therefore, this study will position Syrian refugees as a new generation that is linked to the 150-year history of Lebanese-Syrian migrants, who have been described in a positive light, not as the strong analytical framework that distinguishes between “migrants” and “refugees” as previous research. This study aims to shed light on the proactive activities of Syrian refugees who are not bound by a stereotyped image of refugees.

はじめに

19世紀末以降に歴史的シリア(現在のシリア、レバノン、ヨルダン、イスラエル／パレスチナなどにまたがる地域)から外に移住したレバノン・シリア系移民は、現在に至るまで自らの商才を生かして世界各地で大きな社会的・経済的成功を収めてきた。一方で2011年のシリア内戦以降に生じたシリア難民の世界各地への流出は、「21世紀最大の人道危機」と称され、シリア難民は、人道的な観点に基づいて「支援される」客体として眼差される傾向が強い。内戦勃発から10年が経過した今日では、シリア難民にも多様化の様相が見られ、彼らの中でも移住先でそれまでの同移民集団と同じように活躍する人も珍しくはない。そこで本稿は、「難民」と「移民」を峻別する視座ではなく、シリア難民を「レバノン・シリア系移民」の150年にわたる長い系譜の中に位置づける新たな分析枠組みの提示を目的とする。とりわけ、「レバノン・シリア系移民」の歴史的展開と固定化された難民像に縛られないシリア難民の主体的営為を描くことを試みたい。

I. 「移民」と「難民」をめぐる

本論に移る前に、移民と難民の用語を整理する。移民と難民は越境した者のことを指すが、両者を明確に区別する、移住における二元論が根強く支持されている。この二元論とは、経済的もしくはより良い利益を求めて自発的な意思で移動する自発的移住者と、迫害や紛争を避けるために出身国から逃れようとする強制移民を分けるものである[カースルズ, ミラー 2011: 242-243; Zolberg et al. 1989: 30-33]。前者は一般的に「移民」と呼ばれ、移民の受け入れは当事国の責任とする見方

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

が強い。後者は「難民」と呼ばれ、国際的に庇護を求めることができる。この移民と難民の二元論は、国際移動者を取り扱う国際機関の設立と条約制定による歴史的な影響を受けている。

そもそも、移民の定義には国際的に定まったものが存在しない。国際法上の移民は、移住労働者として保護の対象になり、戦前から今日に至るまで国際労働機関 (International Labor Organization, ILO) が移住労働者の問題に関わってきた。1951年に暫定欧州移民移動政府間委員会として発足し、1989年に現在の名称に変更がなされた国際移住機関 (International Organization for Migration, IOM) は、世界的な人の移住の問題を専門的に扱う国際機構となった [尹 2017: 108–109]。

他方、難民は1950年に設立された国連難民高等弁務官事務所 (The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees, UNHCR) の対象であり、1951年の「難民の地位に関する条約」と1967年の「難民の地位に関する議定書」から、この2つを合わせた国連の「難民条約」で厳格に難民の定義づけがなされている¹⁾。しかし、この難民条約において、国籍国の外にいるかつ政治的迫害を受けた者という難民の定義の狭さに批判があり、政治学者をはじめとする難民条約の再定義の必要性も唱えられてきた。例えば、アリストイード・ゾルバーク (編) は、難民の歴史を通観した上で、難民条約の定義に基づき構成される者は一般的に法的難民と呼ばれるが、本当に避難や助けを必要としている、その資格を持たない者が多数いると指摘した [Zolberg et al. 1989: 4–33]。この難民条約と現実の難民保護の乖離を埋めるべく、1969年の「アフリカにおける難民問題の特殊な側面を規律するアフリカ統一機構 (OAU) 条約」や、中米諸国が1984年に採択した「難民に関するカルタヘナ宣言」では、個別認定が困難な大量難民に対しては集団認定を行うようになった。ほか、内戦などの政治的迫害以外の理由による「事実上の難民」の認識が普及し、難民定義の拡大がはかられた [土佐 2002: 29; Barnett 2002: 245–252]。さらに、UNHCR は、条約上の難民に限らず、より広く保護の対象を設定するとともに、難民認定や保護のためのガイドラインを多く発表している [尹 2017: 111]²⁾。このように、「事実上の難民」の定義の拡大化は続いているものの、これらは地域機構レベルや、ガイドラインなどのソフト・ローの領域でのみ弾力的適応がなされており、各国は難民認定制度において難民条約の定義に基づく難民の要件を厳格に審査している。

上記の定義は必ずしも「移民」と「難民」の実態を反映しておらず、先行研究では実際の移住者の現状は政治、経済、社会的な要因が複雑に絡み合っているということが繰り返し述べられてきた [カースルズ, ミラー 2011: 43–44; 墓田編 2014: 10–16; Fiddian-Qasmiyeh et al. 2014: 4–5; Zolberg et al. 1989: 31]。移動の実態でカテゴライズを試みると、両者の区別は極めて難しいことから、両者の複合性・連続性に注目する「移民／難民」といった枠組みを提示する研究 [錦田編 2016: 5] や、移動の自発性や強制性の要因を細分化したパラダイムで、移動者ごとに分類する研究 [Richmond 1993; Chatty 2010: 18]、そして自分の意思に反して移動を余儀なくされたすべての人々を対象とする「難民・強制移動研究 (refugee and forced migration studies)」 [Fiddian-Qasmiyeh et al. 2014: 4–6] などが登場している。こうした新しい分析枠組みが登場しているものの、本稿が対象とする「レバノン・シリア系移民」と「シリア難民」について、両者は同じ歴史的シリア地域出身者であるにも関わらず、「移民」と「難民」の異なる名称で呼ばれている。また、当該地域出身者の国外移住

1) 国連難民条約の定義は以下の通りである。「第1条【「難民」の定義】 A この条約の適用上、「難民」とは、次の者をいう。(1)〈略〉(2)人種、宗教、国籍もしくは特定の社会的集団の構成員であることまたは政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、国籍国の外にいるものであって、その国籍国の保護を受けることができない者またはそのような恐怖を有するためにその国籍国の保護を受けることを望まない者〈省略〉 [UNHCR 1987]。

2) 他にも、1998年に国連人権委員会で採択された「国内強制移動に関する指導原則」からは、難民条約に規定されていない自国内にとどまる国内避難民への国際的な保護が始まった [土佐 2002: 29]。

に関する多くの研究では、依然として彼らを時代ごとに異なる視角から分析している。このことは、「移民」と「難民」の二元論に基づいた従来の分析枠組みが、いかに強固であるかということを実証的に示していると言えるだろう。そこで、本稿では、「難民」と「移民」を峻別する視座ではなく、シリア難民をレバノン・シリア系の「移民」としての150年にわたる長い系譜で一括した視点から、同じ地域出身者の国外移住としてのシリア難民の考察を試みる。

II. 「レバノン・シリア系移民」とは誰か

19世紀末以降に現在のシリア・アラブ共和国、レバノン共和国が位置する地域から外に移住した者は、今に至るまで世界各地で活躍している。彼らは、世界三大商人の一つに挙げられるほど商業の才能に長けていた³⁾。この地域から外に出た著名な人物として、『フォーブス』誌が発表する2010–13年度の世界長者番付第一位のカルロス・スリム氏(メキシコのレバノン移民二世)や、アップル創業者の故スティーブ・ジョブズ氏(実父がシリア移民一世)、日本では元日産CEOのカルロス・ゴーン(ブラジル生まれのレバノン移民三世)が知られている。黒木英充は、こうした著名人を別にしても、世界各地のこの地域出身者は、概ね経済的に豊かな生活を確立しているように見えると述べている[黒木編 2013: 345–346]。このような紛争などの混乱から故郷を逃れ、各地の移住先で商才発揮しながらたくましく生きる彼らの姿は、まさしく「国破れて商才あり」というほどであった[日本経済新聞社編 1982: 5]。移民やその後の子孫の成功は、移住先の社会環境や個人的境遇・努力によるものであり、移民の出身地が関係するものではない、という見方も無視しているわけではない。それにしても、この地域出身の商人は、社会・経済的にきわめて「目立つ」存在であった[浜中編 2020: 225; 黒木編 2013: 344–346; 黒木 2019: 234, 248]。

彼らの移動が本格的に始まったのは、オスマン朝の末期時代の19世紀から第一次世界大戦頃にかけての時代であった。オスマン朝時代は、行政上の区分けはあったものの、レバノンとシリアにあたる地域には、国境のように明確な線引きがされていたわけではない。現在のシリアを中心としたその地域は、基本的にオスマン朝の「州」を単位とした同一の地方統治体制の下におかれていた[黒木 2019: 238]。そこは歴史を通して帰属の変遷を幾度となく経験し、歴史的シリア、シャーム、大シリア、レバント、大レバノンのような様々な名称が乱立するようになった(以降、当該地域を歴史的シリアとする)。1920年のサン・レモ会議でこの地域に対するフランスの委任統治領の範囲が認められ、レバノンとシリアは、歴史的シリアから行政区として分割支配された。つまり、フランスによって事実上の植民地支配を受けた。そして、第一次世界大戦後に、国民国家(Nation State)の枠組みに基づいて引かれた境界線が、今日のシリア・アラブ共和国とレバノン共和国の国境線となった。その国境線に基づき、1946年に委任統治領からレバノン共和国とシリア共和国がそれぞれ独立した。独立後も、両国は政治・経済・文化的に深い関係を有していた。

このように複雑な時代的背景より、歴史的シリアから外に出た者を指す決まった用語はない。そのため、彼らは、「シリア移民(Syrian migrants)」、「レバノン移民(Lebanese emigration)」,そしてかつて同じ地域の出身者であったことから、まとめて「レバノン・シリア移民」や「レバ・シリ商人」など、様々な用語が使われている。例えば、スターシー・D・ファーレンソールドとリンダ・K・ジェイコブズは、それぞれ1908–25年、1880–1900年の歴史的シリアからの移民を取り扱って

3) 世界三大商人に誰があたるのか具体的な定義はないが、その3つによく挙げられる「ユダヤ商人」、「アルメニア商人」、「インパキ商人」、「華僑」と並び、「レバシリ商人」も世界各地で商才を発揮していた[日本経済新聞社 1982: 5]。

いる。その中では、大シリア(オスマン朝の行政区画(Wilayets)、つまりアレッポ、ダマスカス、レバノン山地、エルサレムの地域)出身者のことを「シリア移民(Syrian migrants)」と呼んでいる[Fahrenthold 2019: 5; Jacobs 2015: 110; 2019]。

ロビン・コーエンと、アルバート・ホーラニーとナディーム・シュハディは、「レバノン移民(Lebanese emigration)」という名称を使用している[Hourani and Shehadi 1992; Cohen 1997]。コーエンの「レバノン移民」とは、大レバノン(The great Lebanon)からの移民としている[Cohen 1997: 94]。『世界の中でのレバノン——移民の世紀(*The Lebanese in the World: A Century of Emigration.*)』は、ホーラニーとシュハディが編集者となり、歴史的シリアから世界各地へ移住した者を扱った34本の論文集である。本の冒頭にて、「レバノン移民」という用語の中には、19世紀に西側諸国で一般的に使用されている「シリア人(Syrians)」(現シリア、レバノン、ヨルダン、イスラエル/パレスチナにまたがる地域出身者)も含まれることがある。そのため、移民記録からは近代的な意味での「レバノン移民」を扱う記録なのかを見分けることは容易ではない、と述べている[Hourani and Shehadi 1992: 3]。また、西アフリカの歴史的シリア出身者を扱うアンドリュウ・アルサン(Andrew Arsan)の著作では、「レバノン人(Lebanese)」という用語が使用されている。西アフリカでは、1914年以前にフランス領西アフリカに移住した東地中海出身の移民のうち、行政上レバノン人とみなされる住民が圧倒的多数を占めていることと、1920年以降は新しい領土の範囲である大レバノンの市民となっていたことが、本書でレバノン人という名称を用いる理由である。また一方で本書の中で、ある時は戦略的思考や地政学的なバイアスに影響されない手段として彼らの名称を「東地中海人(Eastern Mediterranean)」としている[Arsan 2014: xvii–xviii]。

黒木英充は、上記で紹介してきた研究とは異なり、シリアとレバノンのどちらかの国に括るのではなく「レバノン・シリア移民」という名称を用いている[黒木 2019: 233]。黒木によれば、移民が本格的に始まったオスマン朝末期時代、移民の主要出身地は現在の領域でいうレバノンからが多かった。しかし、「レバノン移民」はいつの間にか「シリア移民」を含み、「シリア移民」が「レバノン移民」を含んでしまう傾向が出てきた。また、移民を受け入れる側でも、オスマン朝からやってきた移民ということで「トルコ系」と呼ばれたり、レバノンとシリアは相即不離な関係の人々なので「シリア・レバノン系」と呼ばれたりした。レバノンとシリア独立後、「レバノン移民」「シリア移民」と区別されるようになったため、独立以前に「シリア移民」という場合、そこにはかなり高い確率で「レバノン移民」と呼ばれるはずの人々が含まれている[黒木 2019: 238–239]。黒木と同様に、ホーラニーとシュハディの上述の論文集に収録されている橋本光平、イグナシオ・クリチェ、ルイズ・L・フォーセットの論文では、「Syro-Lebanese migrants」や「Syro-Lebanese」という用語が使用されている[Hashimoto 1992: 65–107; Klich 1992: 243–284; Fawcett 1992: 361–377]。

このように現在のシリアとレバノンからの移民は、もともと歴史的シリアとしてひとまとまりの地域であったという経緯から、時代や移住先によってさまざまな呼称が用いられていた。本稿では、過去から現在にかけての年代期的な繋がりにも注目するという歴史的経緯を重視する見地から、現在のレバノン出身者とシリア出身者を、「レバノン・シリア系移民」という包括した用語で指し示すことにする。

III. レバノン・シリア系移民の時系列的ネットワーク

3-1. レバノン・シリア系移民の登場

17世紀から19世紀にかけて、個人経営の比較的裕福なレバノン・シリア系の商人たちが、急速

な発展を見せる中東とヨーロッパ間の貿易を掌握する経済網を築きあげてきた。相当規模の定住が、エジプト、リボルノ、マルセイユ、マンチェスターにみられた[コーエン 2012: 189]。フェニキア人とのつながりを別の話とすれば、最初の出移民は、レバノン・シリア系のギリシャ正教会信徒(メルキ教徒)であるとされている。彼らは、18世紀にはエジプトとの海上貿易のかなりの部分を支配し、その貿易に従事するフランス人所有船の多くを彼らが運航していた。一部の者は、エジプトの港町ディムヤートなどの地域に移住した[Issawi 1992: 30]。

1840年代頃からはキリスト教徒の移民が顕在化ようになってきた。その理由の1つとして挙げられているのは、宗教対立である。1840年代からレバノン山地ではマロン派(東方典礼カトリック教会の一派)とドルーズ派(シーア派分派の1つ)との間を中心とした宗教・宗派間紛争が頻発し、1860年に大規模な内戦に発展した⁴⁾。この結果、マロン派などのキリスト教徒側への被害や圧迫が強まり、人々がレバノンを離れた[黒木 2019: 241-243; Arsan 2014: 27-30]。他の理由としては、生糸生産の衰退を受け、より良い経済機会を求めた農民が移動したことが挙げられる。そのほか、レバノン山地において劇的な人口増加がみられたものの、それに伴う雇用の増加が見られなかったという経済的要因も挙げられる。実際、工業や農業を犠牲にし、過度に金融と交易に寄り掛かった経済にはひずみが生じていた。わずかに存在していた工業の運命はすべて絹の輸出にかかっていたが、この市場では世界価格の変動に連れて周期的に低迷時期がやって来る[黒木 2019: 242-243; コーエン 2012: 190; Hashimoto 1992]。さらには、1840年以降にバイルートから欧州への蒸気船の定期航路が結ばれたこともあり、この経済が落ち込んだ際に大勢の人々が外国に渡ったのではないかとされる[Hourani and Shehadi 1992: 5]。

その後、出移民の多いレバノン山地のバイルート周辺地域は、中東のバリと呼ばれるほどの繁栄を享受した。この地域は近代的世界経済に強く統合されるようになり、交易、運輸、通信、金融の枢軸線上に位置することとなった。バイルート自体は、シリアや外国の銀行や保険会社が林立する金融の中心地であった。鉄道・港湾会社、絹糸産業、銀行、ホテル、教育施設といったすべてがブルジョアジーの基盤であり、その規模は中東諸国のなかでは最大を誇っていた。以降1975年にレバノン内戦が勃発するまでその地位にあり続け、華やかで美しい街の発展を築いた。しかし、コーエンによればレバノン・シリア系移民の大量流出という事実から、こうした繁栄した社会の構図も、ある程度は表面的なものにすぎなかったという[コーエン 2012: 189-190]。

以上より、こうした先駆的な動きを経て、レバノン・シリア地域からの本格的な移住が始まるのは1880年代以降のことである。以下では、黒木英充の研究[黒木 2019: 240-247]に依拠しながら、今日に至るまでの約150年にわたるレバノン・シリア系移民の動きを概観することにする。

3-2. 第一波——19世紀末から第一次世界大戦まで

レバノン・シリア系移民の移住の第一波は、19世紀末にはじまり、第一次世界大戦勃発によって移動の制限を受けるまでの時期である。この時期の主な出来事としては、オスマン朝の滅亡(1922年)、フランスによる委任統治(1920-44年)、レバノン、シリアの完全独立達成(1946年)が挙げられる。第一波の主な移住先は、アメリカと、ブラジル、アルゼンチンなどの南米である。レバノン・シリア系移民の数は1890年代で3万人程度であり、後発の他の移民集団の数と比べれば数十分の一という規模でしかなかった。ただし、出移民の多いレバノン山地の人口規模からすると、その3割程度が在外人口として数えられていたことは、この地域が与えるインパクトは大きいもの

4) 1840年と1860年の2つのダマスカス事件とも呼ばれる。

であったことを表す。この時代の移民の大半はキリスト教徒で、ムスリムは少数であった〔黒木 2019: 241–242〕。

第一波では、レバノン・シリア系移民による移住先での経済基盤やネットワークが形成された。第一波の移民は、ほぼ一代にして行商から工場経営をするまでも成長を遂げた例が多く、彼らの今日の「目立つ姿」の基礎をつくった。この頃の移住は、より裕福になりたいという前向きな動機であるとされている〔浜中編 2020: 223〕。その一例として、1900年代のニューヨークでの商業活動を取り上げてみたい。新参の移民の多くは、大きな元手を必要とせず、体一つで行くことのできる仕事であるという理由から行商に従事した。ニューヨークはその集散のハブとして機能した。ニューヨークに到着したレバノン・シリア系移民たちは、エリス島で移民登録をして市内に向かい、マンハッタン南西端に近いワシントン通りに定着した。そこはすぐに、「リトル・シリア」と呼ばれるようになった。彼らも非熟練労働者として産業に雇われるのを嫌い、他の移民と同様に行商となる道を選び、大きなカバンや担ぎの背負子に商品を入れて売り渡った。第一次世界大戦前には、アメリカの白人労働者の年収が650ドルに対し、アメリカ在住のレバノン人行商人は平均1000ドルを稼ぐことができたと言われている〔黒木 2019: 249–250; コーエン 2012: 193; Hourani and Shehadi 1992: 147〕。経済的に余裕ができた者は、手押し車・荷車で商品を売り歩く商人となった。さらに蓄えができると自ら行商人の手配師や、同郷の移民向けの小売店をするようになった。そこで一定の財を成すと、輸入貿易商、大規模卸売商人、工業経営者、不動産業者、銀行家などへと昇進し、成功を収めた〔黒木 2019: 248–251〕。その後、事業が成功したらそのまま移住先に住み、家族や親戚を呼び寄せるなどの行動が見られた。移民の第二世代以降は、職業的にますます多様になった〔コーエン 2012: 194; Jacobs 2015: 388–428〕。レバノン・シリア系移民の第一世代目が移住先で経済的に成功することで、更なる移民が親類や知人を頼りに渡り、第一波をより大きなものにしていった〔黒木 2019: 251〕。この連鎖移民は、今日に至るまでの彼らの経済基盤や国際的な同郷者ネットワークの礎を築いた。

3.3. 第二波——第二次世界大戦後からオイルブームまで

大戦間期には世界大恐慌の影響もあり、移民者数は低調となったが、第二次世界大戦が終結するとレバノン・シリア系移民の数は再び増加に転じていった。第二波の主な移住先は、永住を目的としている場合には、カナダやオーストラリア、期間限定で移り住む場合には湾岸諸国、特にサウディアラビアやアラブ首長国連邦である〔宇野 2010: 206〕。レバノンの独立後間もない1945–60年代にかけては、新生国家レバノンは力強く経済成長し、出移民の数は毎年約3000人程度と少なかった。1960年代以降は、湾岸産油国のオイルブームが火付け役となった。急激な石油収入の増大と社会インフラの未整備・人材の決定的不足とのギャップを埋めるべく、レバノン・シリア系移民は湾岸産油国に殺到した。これが要因となり、レバノンから外に出た移民数は、1960–70年の10年間で毎年平均約8500人に、1970年代前半には毎年1万人にのぼった〔Labaki 1992: 605–606〕。この時期の移動する者は、キリスト教徒よりもムスリムの方が多かった。

独立達成から1975年に内戦がはじまるまでのレバノンは繁栄を享受していたため、外国への移住者数はそれほど多くはなかった。それどころか、100社近くの日本企業がレバノン国内でビジネスを展開するなど〔梅若 2019: 20〕、バイルートには世界中の外国企業が進出していた。一方でシリアでは、労働の機会を求めて一時的に移住するものが相当数に上った〔宇野 2010: 206〕。また、1963年に政権を掌握したバアス党は、その後半世紀以上続く体制を確立した。1970年の軍事クー

デターで、71年にはハーフィズ・アサド氏が大統領に就任した。黒木英充は、首都ダマスカスでは急速な市域の拡大と農村人口の流入に並行して、バアス党の独裁化と統制経済の強化が進んだため、これらを嫌忌した従来の都市名望家層や富裕層は続々と欧米や湾岸諸国に移住していったという、政治的な理由による移民と述べている[黒木 2019: 244]。しかし、この移民の流れはレバノン・シリア系移民に限った話ではなく、他の非産油国の国々からの移民にも大方当てはまる傾向であろう[宇野 2010: 206]。

3-4. 第三波——レバノン内戦期

1975-90年のレバノン内戦期と、内戦終結後から2000年代までの出来事の影響から見られた移民の大きな流れは、第三波として位置付けられる。第三波の主な移住先はサウディアラビアであり、その割合は最大となる約3分の1を占めた。全体を見ると6割がサウディアラビア含め他の湾岸・近隣アラブ諸国への移動、残りの4割がヨーロッパ、南北アメリカ、西アフリカ、オーストラリアへと向かった[黒木 2019: 245]。

レバノン内戦中、当時のレバノン人口のおよそ4割である99万人が国外に出ていった。しかし、99万人が一方的に国外に出ていったのではなく、内戦の状況の変化に応じて出国と帰還が繰り返された[Labaki 1992: 609]。内戦が始まった1975年に全人口の15パーセントにもなる40万人が出国したが、翌年には30万人が帰還した[黒木 2019: 245-246]。内戦初期からの10年間は、半数のレバノン出身者がオーストラリアかカナダへ移住したとも言われている[宇野 2010: 206]。1982年のイスラエル軍のベイルート侵攻および翌年の部分的撤退の際には、内戦終了間近と考えて帰還した者が多くいたが、内戦が長期化し内戦終了までに毎年6万人から7万人の大量出国が続いた[黒木 2019: 245-246]。ギルダス・シモンによると83年には湾岸諸国へのレバノン人移住者は25万人に膨れ上がっていた[Simon 1995: 369]。89年には24万人もがレバノンを脱出した。内戦終結後も情勢の不安定さから、帰還者数を上回る移民の流出が続いた。1992年から2007年までの期間で少なくとも46万6000人がレバノンから国外へ移住したと推定されている。内戦がもたらした産物として、出移民が現代レバノンの頭脳・労働力流出の性格を濃厚にしていると推測される。よって、国内に残る高齢者家族と外国在住の若年・壮年家族の関係や、国内に相対的に多く残る女性の結婚問題などが将来にわたって問題となった[黒木 2019: 245-246]。

レバノン内戦期のシリアの移民の実態については、研究が少なく、その実態の全容は不明である。ナスラ・M・シャーの研究によると、シリアは湾岸諸国への主要な労働輸出国の1つであったとされており、湾岸諸国のアラブ系外国人総数(318万人)の8.3%がシリア人(26.5万人)によって占められていた[Shah 2004: 91-98]。このことから相当数のシリア移民が海外へ渡っていたことを容易に想像できる。1980年代にかけて、湾岸諸国は建設業や農業部門などで深刻な労働不足に陥り、主にエジプトやシリアからの移民がその役目を担った[Shah 2004: 100]。

レバノン・シリア系移民は、第一波から第三波までの間にグローバルに広がっていった。現在の三大移住先となっているのは、ブラジル、アメリカ、アルゼンチンである。最大規模のブラジルには600万人、他の南米大陸では300万人、北米に300万人いるとされる⁵⁾。続いて、エジプトや西ア

5) レバノン・シリア系移民と彼らの子孫の人口規模を正確に推定する統計はない。黒木英充によると、理由の1つは世代と異民族間結婚の問題である。たとえ詳細な移民登録資料を分析することができても、結婚、改名の理由より人名からたどるのには限界がある。もう一つの理由は、移民の名称問題である。本格的に移民が始まった19世紀から第一次世界大戦にかけての時期はオスマン朝末期の時代に相当するため、「トルコ移民」に含まれている可能性がある。さらに、オスマン朝崩壊後の「大シリア主義」の議論やフランスの委任統治体制下の「大レバノン」を通して、住人の帰属意識はなおさら曖昧となった[黒木 2019: 237-239]。このように、レバノン・シリア系移民

フリカ諸国、フランスなどの西欧、オーストラリア、マシエリク地域に50万人いると推定される。これらの地域に加えて、ニュージーランド、フィリピンなどの国々に100年以上、湾岸産油国に半世紀にわたって定着してきた[黒木 2019: 237; Al Khouri 2004: 28]。

今日のレバノン本国にいる人口は400万人に対し、国連開発計画は在外レバノン(系)人を1000万人以上と見ている。また、2016年5月にベイルートにてレバノン外務・移民省の主催した在外レバノン人大会(Lebanese Diaspora Energy 2016, 世界88カ国から2000人以上が参加)において、レバノン外務大臣は在外レバノン人・レバノン系人の数を1450万人としていた[黒木 2019: 237-238]。このように、レバノン本国人口の2.5倍から3.5倍が海外にいるとされている。この見立てには現在の地理上のシリア出身者も含まれるだろう。

IV. 2011年以降のシリア難民

「アラブの春」を期に2011年から起こったシリア内戦は、シリア国民の半数が強制移動民となった。シリア内戦は大国の代理戦争状態にも発展し、国際問題となった。レバノン内戦の頃よりも兵器は格段に高性能化し、空爆や住居環境の破壊の日々が繰り返され、600万人弱ものシリア難民が国外に逃れた[UNHCR 2021]。以下の表より、大多数のシリア難民は、シリア隣国の中東諸国に移動していることがわかる。

表——他国に避難するシリア難民数

シリア難民——660万人(+国内避難民600万人=シリア難民総数 ⁶⁾ 1320万人[シリア人口2240万人]
避難先国——①トルコ(360万人)、②レバノン(91万人)、③ヨルダン(65.4万人)、④ドイツ(57万人)、⑤イラク(24.5万人)、⑥エジプト(12.9万人)、⑦スウェーデン(11万人)

[UNHCR 2019: 9-20]をもとに筆者作成

2011年のシリア内戦以降に国外に出たシリア難民は600万人弱に上り、それに国内避難民も合わせるとその数は約1200万人に達する[UNHCR 2019: 9-20; UNHCR 2021]。シリア内戦前のシリアの人口がおおよそ2240万人とするなら、国内避難民も含めたシリア難民数は1320万人とされ、国民の半分が難民となり強制移動を受けている。さらに、国外に避難したシリア難民が600万人弱という数字は、これまでのレバノン・シリア系移民の移動と比較して、かつてない規模での移動である。

終結の兆しが見えない内戦は、シリア難民の避難生活を長期化させている。国際社会の関心は薄れ、各アクターの支援疲れが起き、難民に対して寛容な態度をとっていたホスト国も、受け入れの負担から徐々に否定的な世論が形成されていった。排他的政策を打ち出す国々が増加し、それに比例するようにシリア難民の困窮度も増加するといった悪循環の構図が窺える。しかし、移住先でシリア難民の暮す環境は厳しいにもかかわらず、彼らは強かさで立ち直りを見せ、これまでのレバノン・シリア系移民と同じように移住先で商業を営み、難民起業家として主体的に活躍する者も登場している。

新天地での起業を、家族経営などのスモールビジネスからはじめるシリア難民起業家の姿は各地で確認される。エジプトでは、シリア出身者向けのレストランや食料品店が並ぶ賑やかなストーリー

の人口は、当事者のアイデンティティの選択によって変わるうえに、離散や故郷への帰国が繰り返されているため、移住のストックとフローを正確に掴むのは至難の技である。

6) UNHCR 登録難民、申請者、亡命者(Asylum seeker)、国内避難民含む。

トが生まれ、「リトル・ダマスカス」と呼ばれている。トルコでのシリア人による起業は、2012年には157社にとどまっていたが、2017年には8367社が新たに設立された。また、シリア難民の女性も、生計を立てるために小さなビジネスを立ち上げはじめている。トルコでは16.1%、レバノンでは29.4%のシリア難民女性が起業に参加している。これは、シリア内戦以前のシリア本国での女性起業家率から大幅に増えている [Bayram 2018: 8]。

このようにシリア難民起業家が登場している背景には、支援だけでは生活費が足りないことや、ホスト国での就労制約を受け、さらに言語やスキルの問題が壁となり思うように就労できないという要因がある [Demir 2018: 114]。このホスト国での就業の難しさから、起業することが唯一の選択肢との回答もある。シリア難民の事業の多くは零細企業であり、就業と同様に、インフォーマル経済での起業が非常に多い⁷⁾。その中でも、シリア難民起業家の中で、商業で成功を遂げる者も登場し、幅広い分野でホスト国社会にも貢献している。シリア難民起業家の事業内容は多岐にわたり、顧客の多くはシリア人ということから、同郷出身者に対するサービスの提供、雇用、コミュニティの確立に寄与している [Atasü-Topcuoğlu 2019; Demir 2018: 117; Fathallah 2020a; 2020b]。

こうしたシリア難民起業家の実態は、移住先で様々な苦勞をしながら経済的基盤を築き上げていった第一波から第三波までのレバノン・シリア系移民の姿と重なる。その点で、シリア内戦によって国外への避難を余儀なくされたシリア人たちも、単なる「難民」ではなく、内戦を転機として新しいビジネスを開拓する「移民」として捉えることも可能なのではないかと。本稿ではこうした考察を踏まえて、シリア難民をレバノン・シリア系移民の「第四波」として位置づけることにしたい。

V. レバノン・シリア系移民の系譜の中のシリア難民

以上をふまえ、150年にわたるレバノン・シリア系移民の系譜の中に現代のシリア難民を位置づける新たな分析枠組みの妥当性について検討する。レバノンとシリアは1946年の仏委任統治領からの独立以降は、国民国家システムに基づく異なる国とされている。現在を生きるレバノン・シリア系移民の多くは、独立後に誕生した人々であるため、歴史的に同じ地域出身者としてのレバノン・シリア系移民という帰属意識よりも、近代の国民国家に基づくレバノン移民やシリア難民としての帰属意識の方が強い。そればかりか、レバノンとシリアは別々の国として認識している移民も多い。

しかしながら、彼らの歴史的共通性、1975–90年のレバノン内戦と2011年からのシリア内戦による難民性、そして越境性によって張り巡らされた国際的な同郷者ネットワークの共通項3点を鑑みると、シリア難民をレバノン・シリア系移民の系譜の中に位置づけることができるのではないかと。以下、この3点について考察する。

1点目は、歴史的共通性である。レバノンとシリアは、上述で概観したように歴史的シリアからフランスの委任統治領を経て、1945年に独立を果たすまでは同じ地域であった。さらに、本格的に移民が始まった19世紀から第一次世界大戦にかけての時期は、オスマン朝の末期の時代に相当する。移民第一波やその子孫は、オスマン朝崩壊後の「大シリア主義」や、フランスの委任統治体

7) ホスト国での就労は、労働市場への参入が厳しく、多くのシリア難民は現地人よりも低い収入を得ている。その上、シリア隣国に避難する難民の多くが在留許可証を持たずに生活をしているため、合法的な雇用機会が限られ、インフォーマルな市場で働かざるを得ないことが多い [Demir 2018: 114]。インフォーマルな経済活動に従事することは、保険、合法的な雇用権、結婚、出産登録、教育など、難民にとって大切な権利サービスが受けられない [Susan 2019]。生活のためにリスクをとりながら就業していることがわかる。

制下の「大レバノン」の編成を経て、自身がレバノンから来たのか、シリアから来たのか、彼らの帰属意識は曖昧となった。その後も、社会構成、文化、言語、歴史的経験などの多くを共有し、この二カ国は何かと一組のように扱われている。この地が歴史的シリアという、共通した地域であったことを表す例として、次のような話がある。レバノンの最高学府であるベイルート・アメリカン大学 (American University of Beirut, AUB) は、1866年の設立当初から1920年に現在の名称に改名するまでは、シリア・プロテスタント・カレッジ (Syrian Protestant College) という学校名であった。他にも、2008年まで両国は大使館を相互に設置していなかったほど、「近い関係」であった [青山・末近 2009: 6-18; 黒木編 2013: 3]。

2点目は、1975-90年のレバノン出身者 (移民の流れの第三波) と2011年以降のシリア出身者 (移民の流れの第四波) は、両者とも内戦から逃れた者という共通の境遇を持つことである。両者は戦争からの迫害という理由の恐怖を有し、その国籍国の保護を喪失している者という紛れもない事実は、両者の難民性を表す。それに対して現状は、レバノン出身者は「移民」、シリア出身者は「難民」として異なる名称で呼ばれている。その考えられる要因に、レバノン内戦時中は、今日のように誰もが情報にアクセス出来るわけではなく、内戦の存在や悲惨さは世界に知り渡っていなかったこと。1951年の難民条約には、内戦から逃れて来た庇護申請者に対する明確な規定がなく、政治的迫害ではなく、暴力からの避難を理由とする難民申請を認めないホスト国が多かったこと。レバノン内戦当時、紛争から逃れたレバノン人の惨状は、それほど世界に知れわたっていなかったことが挙げられる。例えば、デンマークに逃れてきたレバノン人亡命者は、自身が迫害の犠牲者である「本物」の難民であることを証明することを要求され、彼らの難民性についての議論は数年に渡ったという [McGuire 1992: 661-665, 676]。これらの時代的な背景もあり、一般的に彼らは難民ではなく、「移民」とみなされていた。他方、シリア内戦は「21世紀最大の人道危機」と称されるほどの国際的な問題となった。グローバル化が進み、オンラインツールが細部まで普及し、シリア内戦は世界中で連日のように報道された。さらには、IOM や ILO は移民を対象とする機関、UNHCR は難民を対象とする機関であるように、時代を経て国際組織のなかでの移民と難民の制度化や管轄が整備された。結果、シリア内戦から逃れた越境者は「難民」として、UNHCR 管轄による人道的な保護ばかりに焦点が当てられてきた。難民の定義の拡大解釈もホスト国ごとに適宜採用されていった。加えて、ホスト国や国際社会の社会政策の都合により、逃れてきた人々を「移民」か「難民」として受け入れるか、管理する側の利益に沿ったに決定が委ねられたことなどが挙げられよう。

3点目は、彼らの越境性と国際的な同郷者ネットワークである。レバノン出身者もシリア出身者も150年にわたって越境を続け、世界各地にネットワークを張り巡らせている。加えて、故郷を離れたレバノン・シリア系移民は流動的であり、越境は複数の国をまたぎ、親族や祖先を辿れば、彼らは世界中にネットワークをはりめぐらせている。海外に出たからといっても移住先と出身国との頻繁な往来もあり、世代が変わってから帰ってくることもある。この世界的な往来は、レバノン・シリア系移民の商業の強さにも現れている。黒木英充は、世界各地に定着していた移民の親族や知人の企業や商店など、様々な伝手を頼り、あるいは若年層は移住先で大学に入学するなどして、内戦を逃れたレバノン人は難民となることなく各地で活動を展開することとなったと述べている [黒木 2019: 245]。しかし、レバノン人だけでなく、シリア難民の起業にもそのような姿は確認される。彼らにとっても、人的ネットワークは重要な役割を果たしている。シリア難民の事業維持の成功の要因には、先に移住している同胞からの情報の入手可能性の高さが鍵となる傾向がある。友人や親族を辿って移住した結果、シリア難民の多くは都市部に滞在している [Demir 2018: 123-124;

Harb et al. 2018: 12]。彼らが越境する理由として、レバノン、シリアの内戦経験や、経済面での不安定さという、自国に居続けても未来がないという側面と、より良い機会を求めたハングリー精神からの越境という両面を持つ。この、レバノン移民とシリア難民の両者が持つ越境性から、世界各地に人的ネットワークを張り巡らせて生存戦略をはかっていることが窺える。

以上3つの共通項は、移住先で様々な苦勞をしながら経済的基盤を築き上げていった第一波から第三波までのレバノン・シリア系移民の姿と重なり、レバノン・シリア系移民の系譜の中にシリア難民を組み込むことができよう。レバノン・シリア系移民の枠組みの中に、第四波としてシリア難民を位置付けることで、現状と必ずしも合致していない従来の強固な「移民」と「難民」の二元論に基づく、固定化された難民像に縛られない、シリア難民の主体性に光を当てるような見方が出来るのではないだろうか。

おわりに

本稿では、「難民」と「移民」を峻別する視座ではなく、シリア難民をレバノン・シリア系の「移民」としての150年にわたる長い系譜に一括した視点から、同じ地域出身者の国外移住として位置付ける新たな分析枠組みの提示を試みた。

レバノン・シリア系移民の本格的な動きは、1880年代ごろからみられた。移民の流れの第一波は19世紀から第一次世界大戦までの期間である。第一波は、経済基盤や国際的な同郷者ネットワークの礎を築きあげ、その子孫は今に至るまで世界各地で活躍している。第二波は第二次世界大戦から湾岸諸国のオイルブームまでの期間である。第三波は、1975-90年のレバノン内戦期と、内戦終結後から2000年代までである。レバノン内戦中、出国と帰還は繰り返されていたものの、当時のレバノン人口のおよそ4割である99万人が国外に出ていった。しかし、彼らの名称は、「難民」ではなく、レバノン「移民」として扱われていた。

第四波は、2011年以降のシリア難民である。終結の兆しが見えないシリア内戦は、600万人弱ものシリア難民が国外に逃れることとなった。今日では、内戦勃発から10年以上が経過し、シリア難民の中でも多様化が進み、これまでのレバノン・シリア系移民と同じように移住先で商業を営み、難民起業家として主体的に活躍する者も登場している。こうしたシリア難民起業家の実態は、移住先で様々な苦勞をしながら経済的基盤を築き上げていった第一波から第三波までのレバノン・シリア系移民の姿と重なる。とくに、両者の歴史的共通性、1975-90年のレバノン内戦と2011年からのシリア内戦による難民性、そして越境性によって張り巡らされた国際的な同郷者ネットワークという3つの共通項がみられた。本稿が示したこれらの共通性は、シリア内戦によって国外への避難を余儀なくされたシリア人たちを、単なる「難民」ではなく、内戦を転機として新しいビジネスを開拓する「移民」として捉えることを可能にするのではないだろうか。以上より、シリア難民を「レバノン・シリア系移民」の第四波という枠組みを提示したことは、これまで見過ごされてきたシリア難民の主体性と経済的な潜在力に焦点を当てることにも、大いに寄与しうるものだと思う。

参考文献

- 青山弘之・末近浩太 2009『現代シリア・レバノンの政治構造』岩波書店。
宇野昌樹 2010「レバノン系・シリア系移民ディアスポラを考える」駒井洋(監修)、宮治美江子(編)『中東・北アフリカのディアスポラ』明石書店, pp.200-222。
梅若マドレーヌ 2019『レバノンから来た能楽師の妻』(岩波新書 新赤版1818)(竹内要江訳)岩波書店。

- カースルズ, S., M. J. ミラー 2011『国際移民の時代』第4版(関根政美・関根薫訳)名古屋大学出版会。
黒木英充 2019「レバノン・シリア移民の拡散とネットワーク」永原陽子(編)『人々がつなく世界史』
ミネルヴァ書房, pp.233–258。
—— (編) 2013『シリア・レバノンを知るための64章』(エリア・スタディーズ 123)明石書店。
コーエン, ロビン 2012『グローバル・ディアスポラ』(駒井洋訳)明石書店。
末近浩太 2005『現代シリアの国家変容とイスラーム』ナカニシヤ出版。
土佐弘之 2002「国際難民レジームの政治力学」国際人権学会(編)『国際人権 (*Human Rights International*)』(国際人権学会報)13, pp.17–34。
錦田愛子(編) 2016『移民／難民のシティズンシップ』有信堂高文社。
日本経済新聞社(編) 1982『中洋の商人たち——インド・ペルシャ・アラブの商才民族』日本経済新聞社。
墓田桂・杉木明子・池田丈佑・小澤藍(編) 2014『難民・強制移動研究のフロンティア』(成蹊大学アジア太平洋研究センター叢書)現代人文社。
浜中新吾・青山弘之・高岡豊(編) 2020『中東諸国民の国際秩序観——世論調査による国際関係認識と越境移動経験・意識の計量分析』晃洋書房。
尹仁河 2017「報告——移民・難民をめぐる国際法」慶應義塾大学法学研究会『法學研究——法律・政治・社会』90(4), pp.107–115。
UNHCR 1987『難民に関する国際条約集』本間浩(監修)UNHCR駐日事務所。
- Atasü-Topcuoğlu, R. 2019. “Syrian Refugee Entrepreneurship in Turkey: Integration and the Use of Immigrant Capital in the Informal Economy,” *Social Inclusion* 2019 7(4), Ankara: Turkey, pp. 200–210.
- Alexander, L., C. Salloum and A. Alalam. 2019. “An Investigation of Migrant Entrepreneurs: The Case of Syrian Refugees in Lebanon,” *International Journal of Entrepreneurial Behavior & Research* 25(5), pp. 1147–1164.
- Arsan, A. 2014. *Interlopers of Empire: The Lebanese Diaspora in Colonial French West Africa*. New York: Oxford University Press.
- Barnett, L. 2002. “Global Governance and the Evolution of the International Refugee Regime,” *International Journal of Refugee Law* 14, pp.238–262.
- Bayram, A. S. 2018. “Entrepreneurship in Exile: Insights into Syrian Refugees Startups in Host Countries,” retrieved 16th December 2021 from <<https://ahmadsb.com/book/entrepreneurship-in-exile/>>.
- Chatty, D. 2010. *Displacement and Dispossession in the Modern Middle East*. New York: Cambridge University Press.
- Cohen, A. 1971. “Cultural Strategies in the Organization of Trading Diasporas,” in C. Meillassoux (ed.), *The Development of Indigenous Trade and Markets in West Africa: Studies Presented and Discussed at the 10th Internat. African Seminar at Fourah Bay College, Freetown, December 1969*, Oxford: Oxford University Press, pp.266–281.
- Cohen, R. 1997. *Global Diasporas an Introduction*. London: Routledge.
———. 2008. *Global Diasporas an Introduction*. 2nd ed. New York: Routledge.

- Demir, A. O. 2018. "Syrian Entrepreneurs in Turkey: Challenges and Opportunities," *Istanbul Ticaret Üniversitesi Sosyal Bilimler Dergisi* 17(34), pp. 109–130.
- Fahrenthold, S. D. 2019. *Between the Ottomans and the Entente: The First World War in the Syrian and Lebanese Diaspora, 1908–1925*. New York: Oxford University Press.
- Fathallah, R. 2020a. *Shadows to Light: Syrian Refugee Entrepreneurs in Jordan's Informal Economy*. Beirut: American University of Beirut.
- . 2020b. *Under the Radar? How Syrian Refugee Entrepreneurs Adapt and Operate in Lebanon's Informal Economy*. Beirut: American University of Beirut.
- Fawcett, L. E. 1992. "Lebanese, Palestinians and Syrians in Colombia," in H. Albert and N. Shehadi (eds.), *The Lebanese in the World: A Century of Emigration*, London: I. B. Tauris for the Centre for Lebanese Studies, pp. 361–377.
- Fiddian-Qasmiyeh, E., G. Loescher, K. Long and N. Sigona (eds.). 2014. *The Oxford Handbook of Refugee and Forced Migration Studies*. Oxford: Oxford University Press.
- Harb, M., A. Kassem and W. Najdi. 2018. "Entrepreneurial Refugees and the City: Brief Encounters in Beirut," *Journal of Refugee Studies* 32(1), pp. 23–41.
- Hashimoto, K. 1992. "Lebanese Population Movement 1920–1939: Towards a Study," in H. Albert and N. Shehadi (eds.), *The Lebanese in the World: A Century of Emigration*, London: I. B. Tauris for the Centre for Lebanese Studies, pp. 65–107.
- . 2013. "Silk, Information Migrants The Causes of the Lebanese Migration Reconsidered," *Annals of Japan Association for Middle East Studies* (『日本中東学会年報』) 8, pp. 1–54.
- Heilburnn, S., J. Freiling and A. Harima (eds.). 2018. *Refugee Entrepreneurship: A Case-based Topography*. Cham: Palgrave Macmillan.
- Hourani, A. and N. Shehadi. 1992. *The Lebanese in the World: A Century of Emigration*. London: I. B. Tauris for the Centre for Lebanese Studies.
- Issawi, C. 1992. "The Historical Background of Lebanese Emigration, 1800–1914," in H. Albert and N. Shehadi (eds.), *The Lebanese in the World: A Century of Emigration*, London: I. B. Tauris for the Centre for Lebanese Studies, pp. 13–31.
- Jacobs, L. K. 2015. *Strangers in the West: the Syrian Colony of New York City, 1880–1900*. New York: Kalimah Press.
- . 2019. *Strangers No More: Syrians in the United States, 1880–1900*. New York: Kalimah Press.
- Al Khouri, R. 2004. "Arab Migration Patterns: the Mashreq," in IOM (ed.), *Arab Migration in a Globalized World*, Geneva: IOM, pp. 21–33.
- Klich, I. 1992. "Criollos and Arabic Speakers in Argentina: an Uneasy Pas de Deux, 1888–1914," in H. Albert and N. Shehadi (eds.), *The Lebanese in the World: A Century of Emigration*, London: I. B. Tauris for the Centre for Lebanese Studies, pp. 243–284.
- Labaki, B. 1992. "Lebanese Emigration During the War (1975–1989)," in H. Albert and N. Shehadi (eds.), *The Lebanese in the World: A Century of Emigration*, London: I. B. Tauris for the Centre for Lebanese Studies, pp. 605–626.
- McGuire, B. 1992. "Lebanese Asylum Applicants in Denmark 1985–1988: Political Refugees or

- War Emigrants,” in H. Albert and N. Shehadi (eds.), *The Lebanese in the World: A Century of Emigration*, London: I. B. Tauris for the Centre for Lebanese Studies, pp. 661–684.
- Richmond, A. H. 1993. “Reactive Migration: Sociological Perspectives on Refugee Movements,” *Journal of Refugee Studies* 6(1), pp. 7–24.
- Susan, F. M. 2019. “International Responsibility-Sharing for Refugees: Perspectives from the MENA Region,” *Geopolitics, History, and International Relations* 11(1), pp. 59–91.
- Shah, N. M. 2004. “Arab Migration Patterns in the Gulf,” in IOM (ed.), *Arab Migration in a Globalized World*, Geneva: IOM, pp. 91–113.
- Simon, G. 1995. *Géodynamique des migrations internationales dans le monde*. Paris: Preses universitaires de France.
- UNHCR. 2019. *Global Trends: Forced Displacement in 2019*. Copenhagen: UNHCR.
- . 2021. “UNHCR Overview,” *Operational Data Portal Refugee Situations*. retrieved 29th July 2021 from <https://data2.unhcr.org/en/situations/syria_durable_solutions>.
- Zolberg, A. R., A. Suhrke and S. Aguayo. 1989. *Escape from Violence: Conflict and the Refugee Crisis in the Developing World*. New York: Oxford University Press.